

# 日ASEAN経済共創ビジョン策定支援事業

第四回検討委員会 資料（公開版）

2023年2月10日

# 本日のアジェンダ

---

1. 開催挨拶
2. 趣旨説明
3. 調査結果のご報告
4. 経済共創ビジョンの更新に向けた諮問
5. 総括・閉会挨拶

# 1. 開催挨拶

## 2. 趣旨説明

## 2. 趣旨説明

第四回検討委員会では、経済共創ビジョンの「洗練」を目的に、調査結果を参考に、委員の皆様よりビジョンの骨子案に対する加筆・修正内容についてのご意見を伺いたくお願いします。

委員会	Phase	時期	アジェンダ案（概要のみ）	配布資料
第1回	発散	7月	ビジョンの方向性確認	□ ビジョン策定に向けた関連情報資料集
第2回	収集・ 発散	9月上旬	ビジョン骨子の決定	□ ビジョンの骨子案 (章・節のレベルでの案)
第3回	集約・ 整理	11月頃	中間とりまとめ案の審議	□ 中間取りまとめ資料 □ ヒアリング結果のサマリ
第4回	洗練	2月10日	ASEANのインサイト募集のとりまとめ① (肉付け&アップデート)	□ 調査結果（人的資本とイノベーション分野）の取り纏め □ 経済共創ビジョンの追加/修正文案
第5回	洗練	3月中旬	ASEANのインサイト募集のとりまとめ② (肉付け&アップデート)	□ 調査結果（コネクティビティ・サステナビリティ分野）の取り纏め □ 調査結果（ASEAN側の意見・インサイト）の取り纏め □ 経済共創ビジョンの追加/修正文案
第6回	洗練 & 最終化	4月下旬	最終取りまとめ案の作成 (6月の日ASEANビジネスウィークで公開する Ver.0.9の作成・承認)	□ 調査結果（インサイト募集事業+ASEAN側パブコメ：最終） □ ビジョンの最終取りまとめの素案（Ver0.9のドラフト）
第7回	最終化	6月 下旬 (予定)	最終化・承認	□ 日ASEANビジネスウィークの結果取り纏め等（案） □ 最終取りまとめ報告書の最終化手前資料（Ver1.0のドラフト）

### 3. 調査結果のご報告

**第4回検討委員会における配布資料は、以下5点であり、本検討委員会資料（資料2）とASEAN経済共創ビジョン\_更新用資料（追加情報・修正文案）（資料3）を基に説明致します。**

資料	資料	概要/想定利用
1	議事次第	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第4回検討委員会の概要を示す</li> </ul>
2	第4回検討委員会用投影説明資料 (本資料)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第4回検討委員会の詳細内容を示す</li> </ul>
3	ASEAN経済共創ビジョン_更新用資料 (追加情報・修正文案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 意見聴取会やヒアリング等の議事内容を記録した資料</li> <li>■ 追加情報・修正文案の叩き台を示す。</li> </ul>
4	意見聴取会 議事録集（暫定版）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 意見聴取会（イノベーション・人的資本に関する実施分4回）の議事録（暫定版）・投影資料</li> </ul>
ー	（参考資料1） 日ASEAN経済共創ビジョン 中間とりまとめ (コメント付き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月6日の公開版からの更新を検討する箇所を示す</li> <li>■ 第4回検討委員会で重点的に議論する箇所をハイライトして、各委員に重点検討範囲を示す</li> </ul>

3. 調査結果のご報告

**本日は、日ASEANの官民の取組を調査した結果と大企業/中堅中小企業/スタートアップ企業にヒアリングした結果を報告し、次回は、意見聴取会と追加ヒアリングの結果を報告致します。**

		概要	調査内容	進捗状況																				
机上調査	日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>□日本・ASEANそれぞれの民間企業、官公庁の取組の調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ビジョンを実現する4つの柱に該当する民間企業並びに官公庁の取組の具体例に関する調査・整理（日本・ASEAN）</li> <li>□上記の取組の具体例のうち、ASEANにおいて先進的な取組を行っている米国・欧州・豪州・中国・韓国等の事例の調査・整理</li> </ul>	<p>情報収集終了 取り纏め中 ➔ <b>一部完了</b></p>																				
	ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ASEANにおける各国の取組に関する民間企業・官公庁の取組の調査</li> </ul>			ヒアリング	日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ASEANで活動する日本企業へのヒアリング調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□日本企業が直面する課題、ASEAN諸国への提供価値、経済共創に向けて必要なこと、についてヒアリング</li> </ul>	<p>16/20件 ➔ <b>17/20件</b></p>	ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ASEAN現地の企業に対するヒアリング調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ASEAN企業の現状・課題、日本企業に期待する提供価値、経済共創に向けて必要なこと、についてヒアリング</li> </ul>	<p>6/20件 ➔ <b>15/20件</b></p>	ASEAN スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ASEAN現地企業（スタートアップ企業）に対するヒアリング調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□スタートアップ（ASEAN）の現状・課題、日本企業に期待する提供価値、経済共創に向けて必要なこと、についてヒアリング</li> </ul>	<p>10件/10件</p>	意見聴取会		<ul style="list-style-type: none"> <li>□ビジョン実現に向けた4つの柱の各論点に関係のある有識者・実業家等を5名程度集めた意見聴取（パネルディスカッション）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□次世代の日ASEAN経済関係のリーダー（日本とASEANの両有識者）の声を集めるためのヒアリングや意見聴取会を行う。</li> <li>□5～6分野のテーマを設定し、各分野の有識者を集め、テーマごとの議論の深堀。</li> </ul>	<p>0/8回 ➔ <b>6/8件</b></p>	インサイト募集	
ヒアリング	日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ASEANで活動する日本企業へのヒアリング調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□日本企業が直面する課題、ASEAN諸国への提供価値、経済共創に向けて必要なこと、についてヒアリング</li> </ul>	<p>16/20件 ➔ <b>17/20件</b></p>																				
	ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ASEAN現地の企業に対するヒアリング調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ASEAN企業の現状・課題、日本企業に期待する提供価値、経済共創に向けて必要なこと、についてヒアリング</li> </ul>	<p>6/20件 ➔ <b>15/20件</b></p>																				
	ASEAN スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ASEAN現地企業（スタートアップ企業）に対するヒアリング調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□スタートアップ（ASEAN）の現状・課題、日本企業に期待する提供価値、経済共創に向けて必要なこと、についてヒアリング</li> </ul>	<p>10件/10件</p>																				
意見聴取会		<ul style="list-style-type: none"> <li>□ビジョン実現に向けた4つの柱の各論点に関係のある有識者・実業家等を5名程度集めた意見聴取（パネルディスカッション）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□次世代の日ASEAN経済関係のリーダー（日本とASEANの両有識者）の声を集めるためのヒアリングや意見聴取会を行う。</li> <li>□5～6分野のテーマを設定し、各分野の有識者を集め、テーマごとの議論の深堀。</li> </ul>	<p>0/8回 ➔ <b>6/8件</b></p>																				
インサイト募集		<ul style="list-style-type: none"> <li>□ASEANの各団体から募ったインサイト募集事業（現地でのイベント開催）結果の取り纏め</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ASEANの各団体等の強みがある知見やネットワークをいかした、インサイト提供を募集プロセスの企画についてのアドバイス実施</li> <li>□各団体等から出たインサイトを検討委員会の議論に入れるための概要資料の作成</li> </ul>	<p>1/10 イベント</p>																				

## 前頁の意見聴取会のうち、今回取り上げる人的資本とイノベーションに関わる意見聴取結果の要旨は下表の通りであり、これらの情報を基に本日の検討委員会ではビジョンの洗練を実施。

テーマ		要旨
人的資本	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>Globalized Asianの育成に向けて、日ASEANそれぞれの共通価値とそれぞれの強みと弱みを認識し、現地の言葉、習慣、文化を理解し「順応」した上で、我が国が持つ「技術」を、現地パートナーと「コミュニケーション」できるコーディネーション力をもったリーダー人材の育成が重要</li> <li>地域を上げた複数機関（産官学金）で連携した形での人材育成が中堅中小企業では重要</li> <li>日本が提供できる価値（強み）、基盤は何かをしっかりと理解し、ASEAN各国と力を合わせて、自らの強みを現代のコンテキストへと強化していくことが共創である</li> </ul>
	人材還流	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材還流では各国別の人材の特性、市場のニーズ把握し「渡航前の準備、募集/採用プロセス、受入体制の整備、帰国後サポート」などの還流の一連のサポートが重要</li> <li>「架け橋となる機関/人材」をシステムティックに発掘して、これらの「要」となる機関の共創事業に対して、資金支援やファンディングすることが促進につながる</li> <li>日ASEAN双方のメリットになることが重要で日本からASEAN、ASEANから日本といったブレイン・サーキュレーションを目指すべきである。</li> </ul>
イノベーション	技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後現地国側の新しい開発構想を考える際に、一番伸びていく分野においても日本企業の名前が上がるような先駆的な取り組みを増やしていくことが重要。</li> <li>イノベーションを創出するためには、技術人材がメンバーとなり、現地企業・大学との共創を促進することが重要。</li> <li>加えて、現地法人設立や既存のR&amp;D拠点の拡大・機能強化に向けた支援や海外展開後の事業拡大に向けた大型資金が求められる。</li> </ul>
	ビジネスモデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>官も民も、地域課題、社会課題を考えビジネスを行うように目的が共通化してきている。他方で、官民の対話機会はまだまだ不足しており、官民の更なる連携がイノベーション創出に必要</li> <li>大企業にとっては海外新規事業に関するリソース不足、スタートアップによっては社会課題解決推進やM&amp;Aによる事業拡大に要するリソースが不足している。</li> <li>アジア展開に関する様々な情報（知財保護の契約やPMI）が必要で、ASEAN展開の知識を蓄積・共有するプラットフォームや事例が求められる。</li> </ul>

# ASEANの事業者へのヒアリングの結果として、ASEAN側から見た日本の課題感として「グローバル人材の不足」「現地ニーズの把握不足」「日本式のビジネスモデル」の3つが挙げられた。

<p>グローバル人材の不足</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>●<b>グローバルで活躍できる専門人材の不足</b><ul style="list-style-type: none"><li>▶日本のプレーヤーは、日本国外に進出しようとするハングリー精神に欠けており、企業が協力しようとする姿勢が見られない。</li><li>▶日本企業にとっては、商社等を経由するよりも、技術がわかる製造者が直接現地と話をしてダイレクトに販売する方が市場拡大のチャンスは大きい。</li><li>▶日本はサステナビリティの分野で非常に進んだ取り組みを行っているにもかかわらず、グローバルで活躍するサステナビリティコンサルタントが不足している。</li><li>▶海外のパートナーには、コミュニケーション能力の高さと技術的なノウハウの両方が不可欠だと考えており、複雑なプロジェクトをどのように開発するのか等の専門的な知見を持った人がいることが重要である。</li></ul></li></ul>
<p>現地ニーズの把握不足</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>●<b>日本の技術に対する従来の価値観・固定観念</b><ul style="list-style-type: none"><li>▶日本企業というと、技術力のある企業という固定観念があるかもしれない、その先入観やステレオタイプもあり、外部環境も急速に変化する中で、日本企業が提供するものが現場のニーズとずれている。</li></ul></li><li>●<b>ローカライズの重要性の認識することが必要</b><ul style="list-style-type: none"><li>▶各地域で事業を展開するごとに、現地人材を採用し、多様な環境の創出が重要。</li><li>▶各市場に合わせて製品をローカライズすることが重要であると考えており、言語のギャップを埋めるために現地チームを雇用しており、製品のローカライズと海外市場での競争力を確保するためには、正確で堅牢なデータの入手が不可欠である。</li></ul></li></ul>
<p>日本式のビジネスモデル</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>●<b>日本流・日本語の強制・適応</b><ul style="list-style-type: none"><li>▶日本のやり方に慣れず、文化の違いや考え方の違いにより日本流が受け入れられない</li><li>▶日本文化・企業慣習を維持したいという姿勢（日本の文化を理解できるか、その中で日本語ができるかをパートナーとして事業がうまくいく上で重要視）</li><li>▶欧米の場合は英語ができるので全世界に対応できるが、日本語・日本文化の壁がある。</li><li>▶「日本文化・日本語を学ぶハードルを下げ、機会を増やし、柔軟性をもつこと」が重要</li></ul></li><li>●<b>時間がかかる日本的アプローチ</b><ul style="list-style-type: none"><li>▶純粋な日本的アプローチは時間がかかりすぎる（手順や階層の関係）。高い水準を維持しつつ、アプローチや手順を進出先の状況に適応させる方法を見つけることが重要であるとの見解。</li></ul></li></ul>

【凡例】 ■ : 前回検討委員会資料からのアップデート箇所

# ASEANの事業者へのヒアリングの結果として、ASEAN側からの日本へ期待する価値として「信頼」「技術・経験」「人材育成」「日本のマーケット」の4つの項目について意見が多く集まった。

<p>信頼に基づく ルール・仕組みの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>信頼ある仕組みの構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 日本企業はブロックチェーン技術など「信頼性」が重要となる銀行分野に強みを持っている</li> <li>▶ 日本人株主からの出資を受けることで、お客様に信頼できる銀行、汚職のない銀行と感じてもらうことができる</li> <li>▶ ジョイント・クレジット・メカニズム (JCM：日本製機器を購入する際の融資支援策) のような「仕組み」の構築に関して期待する。</li> </ul> </li> </ul>
<p>技術・経験 (課題解決力)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>社会課題解決の知見・経験</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 日本は高齢化と労働力の縮小を経験しており、これは今、ASEAN諸国でも起こっているが、新分野である。(高齢者への支援設備)</li> </ul> </li> <li>● <b>都市設計の知見・経験</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 日本や欧米のように成熟した都市があり、既存インフラにどのようにスマートシティを組み込むかのブラウンフィールド案件においては、日本から学ぶことが多い。</li> </ul> </li> <li>● <b>世界トップレベルのサステナビリティ・Hospitalityに関する水準/基準</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 日本で通常設定されているサステナビリティ/ビルディングデザインの認証基準を設定することで世界トップ水準の基準の達成ができる</li> <li>▶ グローバルブランドに対する要求事項 (Scope 1とScope 2のCO2排出量測定) を遵守する必要があり、ネットゼロ移行について学びたい。</li> <li>▶ 循環型サプライチェーンと経済の実現に向けたサポート (衣料品の再加工の技術等) も、日本にはあり、このような技術を共有が求められる。</li> <li>▶ 日本企業は、技術力と資金力の両方を持ち、再エネや廃棄物処理など、関心分野の技術力を持つ等、付加価値あるパートナーとして期待</li> <li>▶ マレーシアが開発に意欲的で、日本が専門知識を有する持続可能性 (ネット・ゼロ移行、グリーン・エネルギー、先進モビリティ) やデジタル化などの分野で、日本がマレーシアの人材に能力開発を提供するという形で、日本とマレーシアの間に協力の可能性がある。</li> <li>▶ 高い誠実さと優れた労働倫理をもつスタッフが多い</li> </ul> </li> </ul>
<p>中長期的な 人材育成スキーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>丁寧かつ中長期的な人材育成のスキーム</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 他国に比べ企業が人材育成をより丁寧に行っており、従業員の中長期的な人材育成をしていく姿勢・考え方が昔から企業文化として根付いている。</li> <li>▶ 日本で働いた後に母国に戻る人には、高いポジションで働いている人が多く、日本行きがブランドにもなっている。そうした、還流人材が増えれば、日本企業も現地へ進出しやすくなり、それにより、日本の「高付加価値」も世界に展開できる。</li> <li>▶ 日本の企業は知識・ノウハウをあまり隠さず、社会全体に共有・普及し、協力することで発展する土台が日本にはある。</li> <li>▶ 今後数十年の間に、老朽化した日本のインフラを新しくするため、その過程で外国人労働者を育成し、日本をサポートすることが必要になる。</li> <li>▶ 日本との協業としては、設備投資以外にも優秀な人材の確保に向けた人的資本に対する投資も期待 (例：日本工場でのスタッフ交換やOJTなど)</li> </ul> </li> </ul>
<p>日本のマーケット</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>日本の市場規模</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 日本は非常に大きいマーケットであり、新興企業にとっては日本に注力すれば十分なほどの市場規模である</li> <li>▶ 日本の規制が厳しい業界 (教育業界等) への進出、現地の言語や状況を理解している現地パートナーとの提携は常に有益である。</li> <li>▶ 日本におけるデジタル化とハラル認証の普及は主要な関心分野である。</li> </ul> </li> </ul>

【凡例】 ■ : 前回検討委員会資料からのアップデート箇所

## 4. 経済共創ビジョンの更新に向けた諮問

## 1月6日に日ASEAN経済共創ビジョン中間整理を公表した。

**はじめに ～日ASEAN友好協力50周年を機に、日ASEANの経済関係を振り返り、再定義する意義～**

1. 日本とASEANの経済関係が大きく変化している
    - 日本がASEAN経済を牽引する雁行型経済の終焉と日本の「失われた30年」
    - ASEAN地域の台頭と世代交代
  2. コロナ禍、ウクライナ情勢に伴うエネルギー/食料安全保障、地政学的リスク等に伴う経済停滞、地球規模課題（SDGs）
  3. 雁行型発展からグローバルバリューチェーン（GVC）型の発展への変革の必要性
- これらの変化を踏まえ、日ASEANの経済関係を再定義し、日ASEAN双方で目指すべき大きな方向性を共有することが必要

～これからの50年を見据えたビジョン～

**50年の友好協力を通じて培った“信頼”を原動力として、  
安全で豊かで自由な経済社会を、公正で互恵的な経済共創で実現する**

**ビジョンを支える3つの基盤**

経済成長と社会課題解決の  
経験を共有する

地域の実状に向き合い、  
多様性を尊重する

互恵的なイノベーションの担い手となる  
人材の双方向の交流を進める

～経済共創の4つの柱～

**多様性・包摂性を両立する持続可能な経済社会の実現**

**国境を越えたオープンイノベーションの推進**

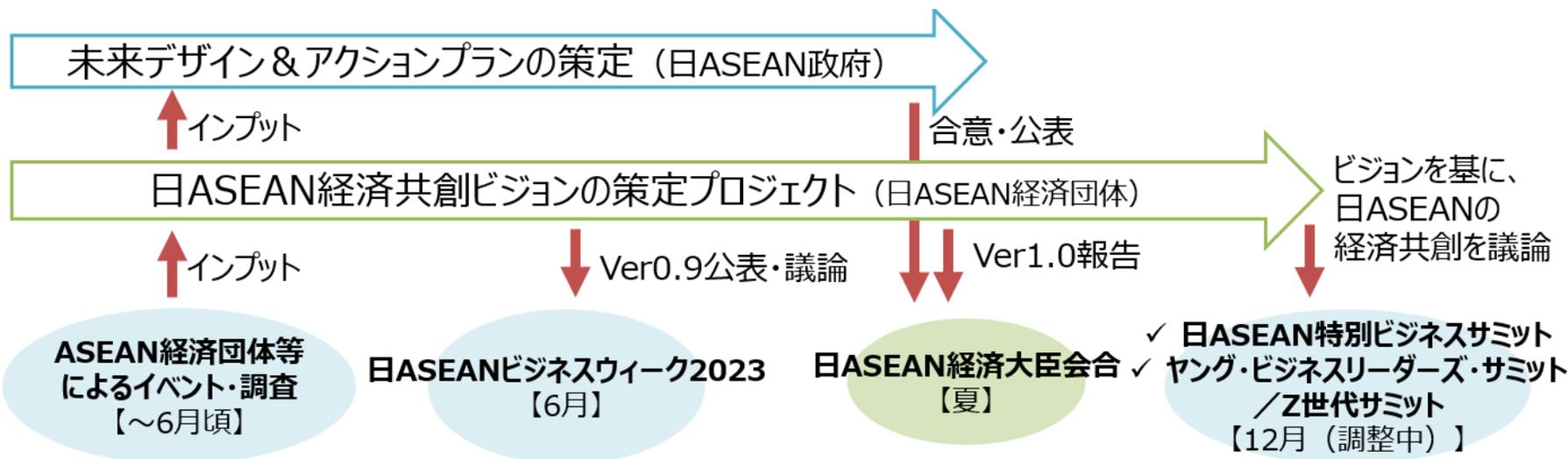
**サイバー・フィジカルコネクティビティの強化**

**活力ある人的資本を共創するためのエコシステムの構築**

ERIAの更なる活用

日ASEANの共創関係をグローバルで目指すべきモデルの一つとして示すとともに、  
自由で公正で開かれた地域経済秩序の構築に貢献することを目指す

「日ASEAN友好協力50周年（2023年）日ASEAN経済共創シリーズ」として以下の施策を行っていくが、委員の皆様からも是非アイデア・コメントがあれば伺いたい。



イベント	概要
ASEAN経済団体等によるイベント・調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2023年6月頃まで、ASEAN側経済界の経済共創ビジョンへのインプットの募集の仕組として、ASEANの経済団体等によるイベント開催や調査事業を日ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）事務局から補助。ASEAN経済界・学界等の参加者にて、日ASEAN経済共創等のテーマについてパネルディスカッション等を実施し、ビジョンへの提言レポートを作成・提出。</li> </ul>
日ASEANビジネスウィーク2023	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2023年6月頃、5日間にかけて、日ASEANの様々な協力事例・協力可能性・ビジネス機会等について日ASEANの産官学が集い、テーマ別に議論する。（※今年度は3回目）</li> <li>✓ 経済共創ビジョンを発表（調整中）。</li> </ul>
日ASEAN特別ビジネスサミット	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 日ASEAN友好協力50周年を記念し、2023年12月の日ASEAN特別首脳会議のサイドイベントとして日本で開催。日ASEANの経済界のハイレベル、経済閣僚、アカデミアが参加。ネットワーキング、企業ブース設置等を実施（調整中）。</li> <li>✓ 日ASEAN経済共創ビジョンを踏まえた議論を実施。</li> <li>✓ 将来の日ASEANの経済関係の深化に向けて、ヤング・ビジネスリーダーズ・サミット、Z世代サミットを併せて開催（調整中）。</li> </ul>

これらの取組と併せて、日ASEANの企業による協業を促進するための支援策等も予定。

4. 経済共創ビジョンの更新に向けた諮問

全5章で構成される日ASEAN経済共創ビジョンのうち、第4回検討委員会においては、第4章の実現に向けた4つの取り組みの柱のうち、イノベーションと人的資本を重点的に取り扱う。

章	表題	節	リード文（サマリ）	第4回	第5回	第6回
1	はじめに～	1.1	日ASEAN友好協力50周年を機に、日ASEANの経済関係を振り返り、再定義する意義			○
2	現状の認識 ～日ASEANの関係性の変化を振り返り、今の立ち位置を知る	2.1	日ASEANの関係性の変化			◎
		2.2	コロナ禍や世界情勢の緊迫化による各国経済の停滞と、地球規模課題（格差拡大や環境問題等）への取組の必要性の高まり			◎
		2.3	日ASEANの経済関係が変わる中での、共創パートナーとしての強固な日ASEANの連携体制の構築に向けて			◎
3	日ASEANにおける経済共創の促進に向けた新たな関係性	3.1	“信頼”を原動力とした、安全で豊かで自由な経済社会を、公正で互恵的な経済共創で実現する			◎
		3.2	ビジョンを支える3つの基盤 ～社会課題解決の経験の共有、地域の実状に向き合った多様性の尊重、人材の双方向の交流	資料3参照		◎
4	関係性の実現に向けた4つの取組の柱	4.1	日ASEANの「連結性」と「人的資本」を基盤とした「イノベーション」の推進による「サステナビリティ」の実現に向けた取組の4本柱			○
		4.2	地球規模の環境改善と課題解決と、誰も取り残さず「成熟した暮らし（Well-being）」を両立させる「多様性・包摂性を両立するサステナビリティの実現」		●	○
		4.3	日ASEANを舞台としてイノベーションの推進、社会課題解決を実現する技術・ビジネスモデル「国境を越えたオープンイノベーションの推進」	●		○
		4.4	ASEAN経済の発展の基盤となるシームレスな物流網構築に向けた、物理的・制度的の両面の経済インフラ整備による「サイバー・フィジカルコネクティビティの強化」		●	○
		4.5	日ASEANを舞台としてグローバルに活躍できる「Globalized Asian」を生み出すための「人的資本が最大限活躍できるエコシステムの構築」	●		○
5	おわりに～		日ASEAN経済共創ビジョン実現に向けた具体的な次なる一歩		●	○

注：ASEAN側からのインサイト・意見募集結果の反映は第6回（4月下旬）の検討委員会で主に議論する

【凡例】 ●：内容の加筆・修正の実施、 ○：最終化作業（表現・言葉の使い方等の見せ方含む）、◎：●と○の両方を実施

## 5. 閉会挨拶

## EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world（より良い社会の構築を目指して）」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務 およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起（betterquestion）をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

### EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザーサービスなどを提供しています。詳しくは [ey.com/ja\\_jp/people/ey-shinnihon-llc](https://ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc) をご覧ください。

© 2023 Ernst & Young ShinNihon LLC.  
All Rights Reserved.

不許複製・禁転載

本書には機密情報が含まれます。また、本書に関する一切の権利はEY新日本有限責任監査法人に帰属します。当法人の書面による承諾がない限り、第三者への開示を禁じます。

[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)